

松戸市議団ニュース

日本共産党松戸市議会議員団

《連絡先》松戸市役所控室

電話 (366) 7403

F A X (366) 5915

e-mail: jcpmatsudo@earth.ocn.ne.jp

9月議会が終わりました

◆閉会にあたって

参議院での議論を通じて、次々に問題が明らかに
なった「戦争法」を巡る、最終局面の中で行われた
9月松戸市議会。市民から「戦争法反対の意見書の
提出を求める陳情」が提出されるも、「6月に同様の
意見書が否決されているから」との言いがかりで「委
員会で審議しない」と圧力がかけられました。

一般質問では、5人全員が質問に立ち、戦後70周年
に対する市長の考えや松戸駅周辺まちづくり、教員の
多忙化や子育て支援制度のあり方、国保の今後の考え
方など、29項目48点についていただきました。

また、茨城県常総市での河川決壊被害は、災害対策
の重要性を強く知らしめ、春木川の改修工事や土砂崩
れへの対策などは、決算委員会でも重要な論点の一つ
となりました。

市議会内で大会派（自民・公明）によって、この間
強硬に推し進められてきた少数会派への締め付けは、
3月議会での代表質問時間の持ち時間削減に続き、今
度は予算・決算への討論時間を短縮する動きが進めら
れ、「強制するものではない」と言いながら、実質的な
自粛が求められました。議会の役割を投げ捨てる暴挙
は、議員としての責任感の無さを示すものではないで
しょうか。

国の暴走と、政治の転換点における市の態度が問わ
れた9月議会。議会は終わりましたが、その中で明ら
かになった事、改善を進めなければならない事など、
今後とも引き続き粘り強く取り組んでまいります。

最後に、お忙しい中、傍聴に足をお運び頂きました
事、改めて御礼申し上げます。

2015年10月7日

日本共産党松戸市議団



2014年度決算

◆市民への増税等で税収微増、福祉はサービス抑制

【歳入】松戸市一般会計

個人市民税の微増は復興増税による市民税増税と株取
引による所得増であり、法人市民税でもメガバンク株価上
昇や円安での業績回復が税収増の主な要因です。

他方で消費税増税によって市民の手数料・使用料は49
00万円の負担増、また、市財政も10数億円の負担増とな
りました。地方消費税交付金で市の税収が増えてもその分
地方交付税が減額され、消費税増税は福祉向上に必ずしも
ならないことが明瞭となりました。

【歳出】

わが党が提案した、市民センターのエレベーター設置や
和室用座卓・椅子の軽量化、学校スクールカウンセラーや
スタッフ派遣の増配置、甲状腺エコー検査の実施、情報シ
ステム等機器再リースによる1億7000万円の経費削
減など評価できる事業もあります。

一方で、市民の暮らし・福祉を守るべき多くの要望や指
摘を行いました。特徴的なものとして、職員構成では非正
規が3分の1を超え、中堅以上の正規職員への過重負担・
残業が増大していることに対して、ワーキングプア防止と
労働安全衛生面の改善を要求。松戸の顔である松戸駅東口
デッキの電子広告版では、自衛官募集と下総基地祭の広告
が多い問題を指摘しました。

マイナンバー制度については、国の補助金やリスク対応
の不明確な現状での運用は中止すべきこと。全国唯一の市
民参加型防犯カメラは、防犯よりも事件後の警察の捜査目
的が明確になり、市民と市の財政負担増及び人権侵害の危
険性があり中止を主張しました。

消費税増税の批判をかわすための低所得者への臨時福
祉給付金では、約2万人が申告漏れとなった問題を指摘。
子育て支援では、この1年間で1.4倍に増えた児童虐待に対
し、松戸市にも児童相談所設置が喫緊の課題であることを
訴えたほか、学童保育への高学年受け入れと利用料金引き
下げ、認可保育所の増設と保育士処遇改善、18歳までの子

どもの医療費助成などを求めました。

若者就労支援では、実績を評価するとともに、高校在学
中から適切な労働教育を受ける必要性を指摘。また、集中
豪雨で2年連続被害を受けた栄町の水害対策や、特別支援
学級の補助教員及びスタッフ派遣では正規職員の増員な
どを求めました。

○国民健康保険特別会計では、貯め込んだ基金55億円の
活用と一般会計からの繰り入れ15億円の復活で保険料を
引き下げること。減り続けている保険給付費への国庫支出
金の増額を市も国へ働きかけるよう求めました。

○介護保険特別会計では、制度見直しによる保険給付か
らの要支援者の切り離しと要介護3以上への特養ホーム
入所制限、サービス利用抑制のため2年間で4割も減った
配食サービスなどの問題を指摘しました。

日本共産党は、一般会計・国保・競輪・公設市場・介護・
後期高齢者医療会計には反対し、下水道・駐車場・水道・
病院事業会計には賛成しました。

「戦争法廃止の国民連合政府」 3つの提案

- ①戦争法廃止、安倍政権打倒のたたかいを
発展させる
- ②戦争法廃止の「国民連合政府」をつくる
- ③政権構想に合意した野党が選挙協力をする

この政府は、政党だけでなく、国民みんな
でつくる政府です。市議団もその先頭に立っ
て頑張りますので、皆さんもこの戦いの輪に
共に参加していただけますよう、心から呼び
かけます。